

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第157期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ダイセル
【英訳名】	Daicel Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小河 義美
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	(06) 7639 - 7171 (代表)
【事務連絡者氏名】	事業支援本部経理グループリーダー 高橋 清
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号 東京本社事務所
【電話番号】	(03) 6711 - 8121
【事務連絡者氏名】	執行役員 事業支援本部副本部長 (兼) 事業支援本部IR広報グループリーダー 廣川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイセル東京本社事務所 (東京都港区港南二丁目18番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第1四半期 連結累計期間	第157期 第1四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	111,358	127,981	467,937
経常利益 (百万円)	15,235	15,447	57,291
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	12,283	8,903	31,254
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,069	24,514	49,901
純資産額 (百万円)	258,992	298,686	279,544
総資産額 (百万円)	657,437	740,589	698,836
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.76	30.11	104.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	39.2	38.9

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じています。

なお、将来に関する事項につきましては、四半期報告書提出日（2022年8月10日）現在において判断したものであります。

当社グループ会社の樹脂製品における第三者認証登録に関する不適切行為について

当社グループ会社のダイセルミライズ㈱が販売する樹脂製品の一部において、米国の第三者安全科学機関である Underwriters Laboratories Limited Liability Company（以下「UL」という。）の認証に関し、不適切な行為が判明しました。2004年3月～2017年6月にかけて、ULの定める難燃性規格に関するフォローアップ工場試験の際に、指定されたロットとは別の試験片を作成し提出していたほか、認証登録時の組成を一部変更した製品を、ULへの申請を行わずに製造・販売していました。当社は社外の有識者を含めた調査委員会を設置し、当社グループ全体での類似案件有無の調査と、本件不適切行為に関してさらなる調査と原因究明を行い、実効的な再発防止を図ってまいります。

本件の対象製品に関連する費用が多額に発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響からの持ち直しの動きが続いたものの、中国でのロックダウンや半導体不足などによる自動車減産、ウクライナ情勢も影響した原燃料価格の上昇や世界的なインフレの進行、物流の混乱など、先行き不透明な状況のうちに推移しました。

このような環境の中、当社グループでも中国のロックダウンや自動車減産の影響を受け、一部製品の販売数量が減少したものの、需要が伸長する製品については販売機会を着実に捉え販売数量を伸ばすとともに、高騰する原燃料価格や物流費の販売価格への転嫁、徹底したコストダウンを実施してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,279億81百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は129億89百万円（同6.8%減）、経常利益は154億47百万円（同1.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は89億3百万円（同27.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、各事業が負担すべき費用を負担し、グループ全体の利益への貢献に責任を持って事業運営する体制に移行するため、全社共通費用を全て各事業に配賦する方法に変更しています。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の配賦方法に基づき組み替えた数値で比較しております。

[メディカル・ヘルスケア事業]

コスメ・健康食品事業は、健康食品素材の販売数量が増加したものの、中国のロックダウンの影響により化粧品原料の販売数量が減少し、減収となりました。

ライフサイエンス事業は、キラル関連製品の販売が中国のロックダウンの影響を受けたものの、その後の需要回復やその他の海外拠点での販売が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

当部門の売上高は、54億18百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は、販売数量の増加などにより、6億72百万円（同17.5%増）となりました。

[スマート事業]

液晶表示向けフィルム用の酢酸セルロースや高機能フィルムなどのディスプレイ事業は、液晶パネルの在庫調整の影響により、酢酸セルロースの販売数量が減少したものの、高機能フィルムの販売数量が増加し、増収となりました。

電子材料向け溶剤やレジスト材料などのIC/半導体事業は、液晶パネル材料向けの販売数量が減少したものの、需要が好調に推移した半導体材料向けの販売数量の増加や、原燃料価格上昇に伴う販売価格の上昇などにより、増収となりました。

当部門の売上高は、95億61百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は、原燃料価格の上昇や研究開発費の増加などにより、11億39百万円（同24.1%減）となりました。

[セイフティ事業]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）などのモビリティ事業は、半導体不足や中国のロックダウンなどによる自動車減産の影響を受けたものの、新型コロナウイルスの影響からの回復基調であった前年同期比では販売数量が増加したことや、為替の影響により、増収となりました。

当部門の売上高は、177億86百万円（前年同期比9.4%増）、利益面では、原材料価格や物流費の上昇などにより、営業損失3億60百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

[マテリアル事業]

酢酸は、定期修繕に伴う販売調整や、前期高騰した酢酸市況の軟化により、減収となりました。

酢酸誘導体は、酢酸エチルの販売数量増加などにより、増収となりました。

アセテート・トウは、前年同期の減収要因であった会計基準変更の影響が無くなったことに加え、物流混乱に伴う顧客での在庫確保などにより販売数量が増加したことや、為替の影響により、増収となりました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物などは、ポリウレタン向けや、電子材料用途などの需要が好調に推移し販売数量が増加したことや、原燃料価格上昇に伴う販売価格の是正などにより、増収となりました。

当部門の売上高は、346億61百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は、販売数量の増加などにより、48億64百万円（同11.0%増）となりました。

[エンジニアリングプラスチック事業]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどポリプラスチック株式会社の事業は、中国のロックダウンの影響を受け、新型コロナウイルスの影響からの需要回復で販売数量が急増していた前年同期と比較して販売数量が減少したものの、継続的な販売価格の是正や、為替の影響により、増収となりました。

ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂、フィルム、水溶性高分子などダイセルミライズ株式会社の事業は、中国のロックダウンの影響を受けたものの、原燃料価格上昇に伴う販売価格の是正などにより、増収となりました。

当部門の売上高は、587億44百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は、販売数量の減少などにより、65億70百万円（同8.1%減）となりました。

[その他]

その他部門は、防衛関連事業での販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

当部門の売上高は、18億8百万円（前年同期比29.3%減）、営業利益は、1億2百万円（同72.7%減）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、現金及び預金や棚卸資産等の増加により、前連結会計年度末に比し417億53百万円増加し、7,405億89百万円となりました。

負債は、短期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比し226億10百万円増加し、4,419億2百万円となりました。

また純資産は、2,986億86百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、2,904億89百万円となり自己資本比率は39.2%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,844百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況で特筆すべき内容は、次のとおりであります。

・2022年4月には中期戦略『Accelerate 2025-』で掲げる循環型社会構築のための「4つのシフト*」実現に向けた「産産学官官」の協創をさらに加速させるため、新たにバイオマスイノベーションセンター及び無機複合実装研究所を設置しました。また、医療分野に関連する製品やサービス、研究開発やマーケティング機能を集約し、ニーズ探索の強化と事業シナジー拡大によりメディカル分野のSBU化を目指すライフサイエンス事業企画室を設置いたしました。

*4つのシフト：「新企業集団の形成」「バイオマスプロダクトツリーの実現」「カーボンオフセット、エネルギーオフセットの実現」「健康・安全安心・便利快適・環境といった4つのトリガーによる幸せの提供」

(バイオマスイノベーションセンター)

当社にとって新バイオマスプロダクトツリーの実現やバイオマスバリューチェーンの構築は、酢酸セルロース事業の更なる発展と、カーボンニュートラルなどの社会的課題解決の双方に対して大きな推進力になります。これらの社会実装に向け、関連の取り組みを俯瞰的に管轄する実行組織としてバイオマスイノベーションセンターを新設し、産業・学術・官庁の垣根を超えた共創をより一層加速させています。

(無機複合実装研究所)

当社は、今後大きな成長が見込まれる次世代パワーデバイスや次世代通信規格6Gに求められる素材として無機有機複合材料に着目し、リサーチセンターにおいて進めてまいりました基礎研究と並行して顧客ニーズに基づく応用研究・開発を進めてまいります。

(ライフサイエンス事業企画室)

当社は、キラルカラム、新規投与デバイス、製剤ソリューションなどダイセルグループが持つ医療関連事業を統合し、それらの事業戦略およびR&D戦略を立案・推進し、世界シェアNo.1を誇るキラルカラムの顧客基盤を活用したグループ内医療関連事業のシナジー追求や、ダイセルグループが持つ製品・技術の特長を生かせる遺伝子治療分野などでの研究開発を加速いたします。

・2022年6月には、国立大学法人神戸大学と当社は、研究・技術の発展と、社会への貢献を目的とした「包括的な産学連携推進に関する協定」を締結いたしました。本協定は、共同研究・受託研究等の企画・実施、組織的連携による人材育成、神戸の立地を生かした産学連携の推進などを定めております。具体的な研究テーマとして、メディカル・ヘルスケア領域で「機能性食品素材の機能評価とメカニズム解明」による健康増進、グリーンケミストリー領域で「水素/メタンのガス分離膜の開発」によるGHG（温室効果ガス）削減への寄与を起点にこれらに続くテーマの検討も進め、イノベーション創出に繋がる研究領域を拡大してまいります。

<受賞歴>

・一般社団法人近畿化学協会の「第22回 環境技術賞」受賞

2022年5月、ダイキン工業株式会社と当社が共同で開発した透湿膜全熱交換エレメントについて、「透湿膜シートを用いた『透湿膜全熱交換エレメント』の開発と製品化」が、一般社団法人近畿化学協会の「第22回 環境技術賞」を共同で受賞しました。

環境技術賞は、化学に関連する研究・技術で地球環境との共存並びにその維持・改善を積極的に意識し、方向付けがなされた新技術・改良技術で興行的・社会的・学術的価値が明らかとなったものについて顕著な業績と認められたものに与えられるものです。

共同開発した「透湿膜シート」は従来の紙製シート約1/3の薄さで、空気中の熱を効率良く移動させます。またこの透湿膜は水蒸気を選択的に透過させる一方で、菌やウイルス、二酸化炭素といった室内の空気を汚染する物質の遮断性を向上しています。透湿性と耐水性を備えた「透湿膜シート」は洗浄や消毒も可能で、清潔性を維持することができます。「省エネ性」だけでなく、「安全・安心な空間」というコロナ禍で必要とされる価値を提供する商品であることが評価されました。

・一般社団法人繊維学会「第48回 繊維学会賞技術賞（市場部門）」受賞

2022年6月、「高生分解性酢酸セルロース（CAFBL0®：キャフプロ）」が、一般社団法人繊維学会「第48回 繊維学会賞技術賞（市場部門）」を受賞しました。

繊維学会賞技術賞は、繊維に関する技術について優秀な研究や発明、または開発を行い、繊維工業の発展に貢献した個人、グループに贈られる賞で、技術部門と市場部門があります。

当社は長年培ったセルロース化学技術を応用し、より生分解しやすい分子構造を見だし、従来製品の品質を保ったまま、特に海洋での生分解速度をさらに高めた新製品「高生分解性酢酸セルロース（CAFBL00®：キャフプロ）」を開発しました。化学繊維の洗濯くずによる海洋プラスチック問題に対し、CAFBL00®の海洋生分解性を活かした繊維・不織布用途への取り組み等が評価されました。2021年8月に海洋生分解性を証明する国際認証「OK biodegradable MARINE」を取得しております。プラスチック資源循環促進法の施行（2022年4月1日）など市場環境の変化に伴い、汎用プラスチック代替としての酢酸セルロース樹脂に多くの引き合いを頂いており、様々な用途へのグレード開発を加速しています。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループにおける主な運転資金需要は、製品製造のための原材料の購入、労務費などの製造費用と、製品の仕入、販売費及び一般管理費等の支払いであります。

当社グループでは、製造設備の増強および更新などのほか、安全向上対策ならびに現業各設備の合理化・省力化を継続的に行っております。当第1四半期連結累計期間の設備投資額は前第1四半期連結累計期間に比し46億円減少し、63億円（前第1四半期連結累計期間比42.1%減）、減価償却費は前第1四半期連結累計期間に比し6億円増加し、68億円（前第1四半期連結累計期間比10.5%増）となりました。

財務政策

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。短期的な運転資金は、キャッシュマネジメントサービスを通じてグループ内で余剰資金を活用しておりますが、地域、通貨、金利動向等を考慮した結果、銀行借入による調達を行う場合があります。当第1四半期連結会計期間末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は3,032億円であります。

利益配分に関しては、中期戦略『Accelerate 2025- 』におきましては、収益力強化に加え適正在庫化などキャッシュコンバージョンサイクル削減効果で資金創出力向上を図ります。また、政策投資株式売却などにより資金創出力をさらに高め、余裕資金を成長投資や株主還元を活用します。株主還元は総還元性向40%以上とし、自己株式取得も視野に柔軟に対応してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	302,942,682	302,942,682	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	302,942,682	302,942,682	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	302,942	-	36,275	-	31,376

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,234,200 (相互保有株式) 普通株式 441,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 295,119,700	2,951,197	同上
単元未満株式	普通株式 146,982	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	302,942,682	-	-
総株主の議決権	-	2,951,197	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株および林船舶株が他人名義で所有している相互保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ダイセル	大阪市北区大深町3-1	7,234,200	-	7,234,200	2.39
(相互保有株式) 林船舶株	兵庫県姫路市網干区大江島 827-7	-	441,800	441,800	0.15
計	-	7,234,200	441,800	7,676,000	2.53

(注) 林船舶株は、ダイセル持株会(大阪市北区大深町3-1)の会員であり、他人名義欄に記載されている株式は、全て同持株会名義となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,130	100,020
受取手形及び売掛金	102,562	105,060
有価証券	2,398	1,595
棚卸資産	142,002	160,900
その他	25,186	28,426
貸倒引当金	32	43
流動資産合計	360,247	395,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,408	63,031
機械装置及び運搬具(純額)	71,823	73,092
土地	31,660	32,118
建設仮勘定	60,279	62,206
その他(純額)	4,671	4,648
有形固定資産合計	229,843	235,097
無形固定資産		
のれん	363	391
その他	9,702	10,188
無形固定資産合計	10,066	10,579
投資その他の資産		
投資有価証券	73,246	71,893
繰延税金資産	2,474	2,546
退職給付に係る資産	8,686	9,537
その他	14,314	15,014
貸倒引当金	42	40
投資その他の資産合計	98,679	98,951
固定資産合計	338,589	344,628
資産合計	698,836	740,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,888	65,021
短期借入金	22,198	39,805
1年内償還予定の社債	10,003	10,003
1年内返済予定の長期借入金	12,272	13,153
未払法人税等	5,529	3,665
環境対策引当金	14	14
資産除去債務	194	172
その他	41,797	42,394
流動負債合計	153,898	174,230
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	106,029	107,112
繰延税金負債	16,311	19,083
役員退職慰労引当金	89	86
修繕引当金	1,052	1,481
環境対策引当金	125	124
退職給付に係る負債	6,623	4,553
資産除去債務	1,255	1,277
その他	3,906	3,952
固定負債合計	265,394	267,672
負債合計	419,292	441,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	14	14
利益剰余金	174,500	178,080
自己株式	6,090	6,090
株主資本合計	204,699	208,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,813	35,835
繰延ヘッジ損益	27	40
為替換算調整勘定	25,966	40,180
退職給付に係る調整累計額	4,509	6,153
その他の包括利益累計額合計	67,317	82,209
非支配株主持分	7,526	8,196
純資産合計	279,544	298,686
負債純資産合計	698,836	740,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上高	111,358	127,981
売上原価	75,891	89,756
売上総利益	35,467	38,225
販売費及び一般管理費	21,522	25,235
営業利益	13,944	12,989
営業外収益		
受取利息	64	64
受取配当金	577	600
持分法による投資利益	527	544
為替差益	62	1,480
その他	491	334
営業外収益合計	1,724	3,024
営業外費用		
支払利息	342	362
その他	91	203
営業外費用合計	433	566
経常利益	15,235	15,447
特別利益		
固定資産処分益	7	6
特別利益合計	7	6
特別損失		
固定資産除却損	122	298
事業整理損	-	552
特別損失合計	122	851
税金等調整前四半期純利益	15,121	14,603
法人税、住民税及び事業税	1,837	3,123
法人税等調整額	919	2,292
法人税等合計	2,756	5,415
四半期純利益	12,364	9,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	284
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,283	8,903

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	12,364	9,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,068	979
繰延ヘッジ損益	12	12
為替換算調整勘定	729	14,050
退職給付に係る調整額	92	1,646
持分法適用会社に対する持分相当額	12	597
その他の包括利益合計	6,704	15,327
四半期包括利益	19,069	24,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,884	23,795
非支配株主に係る四半期包括利益	184	719

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	17百万円	従業員(住宅資金借入債務) 13百万円

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
広畑ターミナル㈱(借入債務)	108百万円	広畑ターミナル㈱(借入債務) 101百万円

(四半期連結損益計算書関係)

事業整理損

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

Daicel Safety Systems Korea, Inc.の解散に関連して発生する費用及び損失を事業整理損として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	6,128百万円	6,770百万円
のれんの償却額	186百万円	14百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,821	16.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,322	18.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカ ル・ヘルス ケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニア リングプラ スチック	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,790	7,989	16,262	28,293	51,467	108,802	2,556	111,358	-	111,358
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	175	86	291	4,554	72	5,180	3,022	8,203	8,203	-
計	4,966	8,075	16,553	32,847	51,540	113,983	5,579	119,562	8,203	111,358
セグメント利益 又は損失()	572	1,501	31	4,381	7,147	13,571	373	13,944	-	13,944

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカ ル・ヘルス ケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニア リングプラ スチック	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,418	9,561	17,786	34,661	58,744	126,173	1,808	127,981	-	127,981
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50	35	-	4,345	79	4,510	3,126	7,637	7,637	-
計	5,468	9,596	17,786	39,006	58,824	130,683	4,935	135,619	7,637	127,981
セグメント利益 又は損失()	672	1,139	360	4,864	6,570	12,887	102	12,989	-	12,989

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、全社共通費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリング プラスチック		
日本	1,751	7,136	4,193	11,632	21,036	2,546	48,297
中国	845	72	5,360	1,191	14,182	-	21,651
アジア	730	672	1,828	8,441	11,769	1	23,441
その他	1,462	108	4,879	7,028	4,478	9	17,967
顧客との契約から生じる収益	4,790	7,989	16,262	28,293	51,467	2,556	111,358
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,790	7,989	16,262	28,293	51,467	2,556	111,358

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリング プラスチック		
日本	1,741	7,461	3,231	12,702	22,717	1,772	49,628
中国	994	299	5,941	1,261	15,998	1	24,497
アジア	792	1,655	2,784	11,166	13,779	7	30,185
その他	1,889	144	5,829	9,530	6,249	27	23,670
顧客との契約から生じる収益	5,418	9,561	17,786	34,661	58,744	1,808	127,981
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,418	9,561	17,786	34,661	58,744	1,808	127,981

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	40円76銭	30円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,283	8,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	12,283	8,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	301,333	295,708

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社ダイセル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河津 誠司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河越 弘昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセルの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセル及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。